第35号の3様式（その1）

※処理事項	入力処理年月日	・　・
	管理番号	

受付印

法人の設立（支店・出張所等の設置）・廃止届

年　月　日	本店所在地	〒 電話（　　）　－
	ふりがな	
	法人名	
	代表者氏名	
石川県　事務所長　様	法人番号	
	送付先	〒 電話（　　）　－

石川県税条例第６２条により、次のとおり届けます。

届出の区分（いずれかに○）	１．設立　２．支店・出張所等の設置　３．支店・出張所等の廃止

本店に関すること		支店・出張所等に関すること	
設立年月日	年　月　日	設置(廃止)年月日	年　月　日
資本金の額又は出資金の額	円	名称	
資本金等の額	円	所在地	電話（　　）　－
事業年度	年　回 月　日から　月　日まで 月　日から　月　日まで	石川県内の他の支店等の有無（「届出の区分」が廃止の場合のみ記載）	有・無

地方税の申告期限の延長の処分(承認)の有無						
事業税	有・無	・　・ ・　・	の事業年度から　月間	事業の種類		
住民税	有・無	・　・ ・　・	の事業年度から　月間			
事務所・事業所の設置状況（いずれかに○）	1.　石川県のみ 2.　２の都道府県にまたがる 3.　３以上の都道府県にまたがる			摘要		

関与税理士及び連絡先氏名

（　　局　　番）

備考　1　「処理事項」の欄は、記載しないでください。

2　「法人番号」欄には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第15項に規定する法人番号を記載してください。

3　「送付先」の欄は、本店所在地を送付先とする場合は記載の必要はありません。

4　「地方税の申告期限の延長の処分（承認）の有無」の欄は、新たに支店等を設置した場合に、既に地方税法第72条の25第３項等の規定により申告書の提出期限の延長の承認を受けているときに、「有」を○で囲み、延長された最初の事業年度及び延長月数を記載してください。

なお、「有」を○で囲まれた場合は、本店所在地の知事に提出した届出書（申請書）の写しを添付くださるようお願いします。（石川県に本店のある法人は添付不要です。）

5　定款及び登記事項証明書の写しを添付してください。